

【資料1】 令和6・7年度 鎌倉市自殺対策計画進捗管理シート

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和6年度実施計画	令和6年度の実施状況	評価(○・△・×)	評価の理由・課題	令和7年度実施計画
基本施策1 情報提供及び普及啓発										
1-1. 自殺や自殺対策に関する情報提供	様々な相談窓口に関する情報を分かりやすく提供します	41	健康福祉部	障害福祉課		継続	令和7年1月に障害者支援アプリを導入し、必要な情報等を届けたい相手に適切なタイミングで提供できる環境を整備した。	○	これまで紙媒体で提供してきた情報をアプリによるプッシュ型情報発信に変えることで利便性が向上すると考えられるため。	自殺や自殺対策に関する情報(講演会をはじめとした各種イベント開催等)をリアルタイムに発信し、広く周知を行っていく。
基本施策2 自殺対策を支える人材の育成										
2-1. 市職員のゲートキーパーの育成	市職員の意識の醸成を図るため、段階的に職員向けゲートキーパー養成講座を実施します	44	健康福祉部	市民健康課	再	ゲートキーパー講座 ・日程:10月4日(金) ・対象:ワーキンググループ構成員他 ・講師:ヴィヒャルト千佳こ氏(臨床心理士) ・内容:相談を受ける際のスキル	【ワーキング構成員向け】 予定通り実施。前半は市民健康課による基礎知識、後半は講師より「相談を受ける際に必要なスキルについて」を講義。内容は自殺の危険因子、年代別の希死念慮、具体的な自殺のサインと対応方法等。メンバーにより業務内容や経験の違いがあるため、全年代に共通する知識や年代ごとの特徴等を含めた。学校現場に精通した講師であるため、教育センターから聞き取った課題等について、事前に共有し講話に含めるよう調整した。 【健康福祉部職員向け】 令和7年2月19日(水)、20日(木) 相談対応のスキルアップを図り、適切な対応ができるようになることを目的として実施。前半は自殺対策の基礎知識、後半はストレス発散法について傾聴のペアワークを取り入れた。	○	【ワーキング構成員向け】 具体的な事例の紹介により対応を想像できた、他の職員へも内容を伝えたいとの感想があったため、教育センターから多く参加があり、アンケートの満足度は高かった。講師による研修会を行う場合、質疑応答含め1時間では不足した。 【健康福祉部職員向け】 普段、窓口等で相談対応をしている職員が多かったが、改めて傾聴について学ぶことができたという感想が多くあった。 講座の事前事後で自殺に対するイメージについてアンケートを実施。多くの職員が自殺への認識が変化し、誤解が解けたことが分かった。	【ワーキング構成員向け】 メンバーが入れ替わることを考慮し、基礎知識からスキルアップ講座の内容を含むゲートキーパー養成講座を実施する。市民健康課保健師の他、県のコンサルテーション事業、外部講師による研修を検討する。 【健康福祉部職員向け】 令和6年度は市民対応をする機会の多い健康福祉部の職員向けに行ったが、全庁的に参加を募りゲートキーパー養成講座を実施する。新採用職員向けに行うことも検討していく。
基本施策3 こころの健康づくりの推進										
基本施策4 適切な精神保健医療福祉へつなぐ支援										
基本施策5 勤務問題における自殺対策の推進										
5-1. 勤労者への支援	勤労者への相談会を実施し、必要な支援を行います	51	市民防災部	商工課		継続	労働相談 32人 メンタルヘルス相談 5人 街頭労働相談 67人	○	計画通り実施できた。	継続

基本施策6 いきることの促進要因への支援及び地域におけるネットワークの強化										
6-2. 居場所づくりと連携	居場所となりうる場を提供するとともに、居場所づくりの支援を行います。また、居場所を必要としている人がスムーズにつながる体制づくりを行います	56	こどもみらい部	青少年課		鎌倉青少年会館が中高生が放課後や休日に自由に気兼ねなく過ごせる場となるよう、リニューアルを検討しています。	令和6年(2025年)11月10日にオープニングイベントを実施し、中高生の居場所COCORUかまくらをスタートさせた。 COCORUかまくらには、スタッフが常駐し、相談機能としては、相談室を設け、深刻化する前の悩みに寄り添うほか、必要に応じて各所と連携することとしている。	○	約束や予約をしてから個室で行うような相談スタイルにとどまらず、スタッフやユースサポーターとの日常的な関わりの中からいつの間にか相談に入っているという方法も大事にしており、実践できている。	引き続き、中高生との日常的な接点を持てるよう、居場所としての魅力向上と、スタッフ等の研修を行っている。
		56	市民防災部	地域のつながり課		継続	・公会堂等の維持修繕等を行う自治会・町内会に対し、補助金を交付。 ・公会堂等を有償で賃借している自治会・町内会に対し、補助金を交付。	○	複数の公会堂等の維持修繕等に対し補助金を交付し、居場所づくりの支援を行った。	継続
		56	健康福祉部	生活福祉課		ひきこもり支援事業、生活困窮者自立支援事業、民生委員児童委員(主任児童委員)による子育てサロンにおいて居場所を提供する。また、居場所を必要とする方とスムーズにつながるができるよう関係団体と情報交換する機会を設ける。	ひきこもり支援事業については、ひきこもりの当事者やご家族の方が自由に利用できる場として実施した。生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、生活困窮世帯の小中・高校生世代を対象として、参加費無料で学習面でのサポートや居場所を市内2箇所で開催した。民生委員児童委員による子育てサロンを開催し、親子で参加できる場として、子育ての悩みや子育て世帯同士のつながりができるよう取り組み、利用者へ周知が図られるよう関係団体と連携した。	○	ひきこもり支援事業は、月5回程度、生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)は、それぞれの場所で週2回、子育てサロンは、市内9つのサロンをそれぞれ月1回程度開催したため、関係団体へを周知の協力依頼をしたことで、利用者のサービス利用につながったため。	ひきこもり支援事業、生活困窮者自立支援事業、民生委員児童委員(主任児童委員)による子育てサロンにおいて居場所を提供する。また、居場所を必要とする方とスムーズにつながるができるよう関係団体と情報交換する機会を設ける。
6-4. 地域共生の実現に向けた取組	ともにいきる社会の実現に向けた意識の啓発を行います	56	健康福祉部	高齢者いきいき課		多世代交流事業の開催(随時)	老人福祉センター各館で多様な多世代交流イベントを開催した。また、学生団体と協働事業による多世代交流事業を展開し、スマホ教室やeスポーツ大会、けん玉教室等を実施した。	○	より多くの方が参加できるようバラエティに富んだイベントを開催することができた	多世代交流事業を継続し、さらなる充実を図る。
6-6. 自殺対策推進体制の整備	庁内外の関係機関による、顔の見える関係づくりと問題の共通理解を図り、連携していきます	56	健康福祉部	福祉総務課		自殺対策の推進にあたり、鎌倉市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームとして「人と地域がつながるプラットフォームかまくら」を創設し、官民連携のもと、孤独・孤立対策に資する取組を推進する。	・令和5年2月からPF創設に向けた協議を行うための準備会に参加した4者(市、社会福祉協議会、きしろ社会事業会、NPOセンター)が幹事となり、令和6年4月に人と地域がつながるプラットフォームかまくら(ここま)を創設。ここまの対象は一般団体。参加団体を募集し、団体同士がつながり、互いの資源を活用しながら、0次予防の観点から、孤独孤立対策を推進していく。 ・ここまに求めるものを把握するため、6月から8月にかけて幹事者がピックアップした団体にヒアリングを実施。 ・令和6年10月に団体への理解啓発、参加募集を目的としたキックオフイベントを開催。 ・令和7年2月末時点で20団体が参加している。 ・月2回にここまの運営方針等を協議するため、幹事会を開催している。	○	・各団体にヒアリングを行い、ここまに求められていることを整理できたため。 ・ここまの理解・啓発を目的としたイベントの実施及び幹事者からの各団体へ周知を行った結果、令和7年2月時点で20団体参加となり、ここまが円滑に機能し始めるためのスタートを切るができているため。	・令和7年度は、団体同士の交流及び新規団体の参入を目指す。 ・5月に参加団体同士がお互いの活動や課題を知る場・参加してみたい未加入団体も受入可能とし、講師を招いてイベントを実施する。 ・10月に団体同士の交流を目的とした団体交流会を実施予定。可能であれば、参加団体の場を借りて、現地見学会なども検討している。

基本施策7 個人及び地域全体の自殺リスク低下に向けた支援										
7-1. 各種相談窓口の周知	市民からの相談に対し、関係各課と連携し、適切な相談窓口や専門家による相談につなげます	60	総務部	納税課		市民からの相談に対し、関係各課と連携し、適切な相談窓口や専門家による相談につなげます。	必要と思われる相談者へ、相談窓口を案内し、催告書にリーフレットを同封し周知した。	○	リーフレットの活用などにより相談窓口を案内した。	対象者に対し、困りごとがあった場合適切な相談窓口ご案内できるよう意識します。
		60	消防本部	警防救急課		相談に対しては適切な連絡体制にて対応します。	自損事故(自殺念慮)の救急出動時家族等に「かまくらサポートリスト」を配布	△	すべての家族等に対し配布する状況ではなかった	相談に対しては適切な連絡体制にて対応します。
7-2. 様々なリスクに対する相談・支援機能の充実	生活上の様々なリスクに対し、対象者のニーズを把握し、関係機関と連携して支援をします	60	共生共創部	地域共生課		・くらしと福祉の相談窓口において困りごとを包括的に受け止め、関係課及び関係機関と連携しながら相談支援を行う。 ・女性相談(電話・面談)における適切な助言や情報提供、関係機関等との連携を図る。	・くらしと福祉の相談窓口において、相談を包括的に受け止め、関係課及び関係機関と連携しながら支援した。また「ケアラーの相談窓口」としての対応を開始した。併せて、外国籍の市民等が困りごとを抱えた際の相談先をまとめた冊子「LIFE IN KAMAKURA」を市民団体と協働して発行し、関係団体への配布や市HP、SNSで発信した。 ・女性相談(電話・面談)における適切な助言や情報提供、関係機関等との連携を図った。	○	・相談者の身の安全を最優先に、相談者の意思を尊重した自己決定支援を行いながら相談支援を実施した。	・くらしと福祉の相談窓口において、困りごとを包括的に受け止め、関係課及び関係機関と連携しながら相談支援を行う。また、相談しやすい環境づくりに努める。 ・女性相談(電話・面談)における適切な助言や情報提供、関係機関等との連携を図る。
		60	教育文化財部	教育センター		教育相談員やスクールソーシャルワーカーが相談者の支援のために関係機関と連携を図る	関係機関と連携を図り、支援した。	○	適切な相談機関等につなぐことができたため。	継続
基本施策8 女性がいきるための支援 (令和6年度～立案)										
8-1. 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行います	62	こどもみらい部	こども家庭相談課		関係機関と連携しながら妊産婦及び母親との面接・電話・家庭訪問等での相談を実施します。	関係機関と連携しながら妊産婦及び母親との面接・電話・家庭訪問等での相談を実施。	○		引き続き、関係機関と連携しながら妊産婦及び母親との面接・電話・家庭訪問等での相談を実施。
基本施策9 子ども・若者のいきる力を育む(「SOSの出し方教育」等)										
9-1. 子ども・若者の健全育成への支援	小・中学校における教育の中で、「いのちの大切さ」、キャリア教育、こころの健康づくりなどの要素を意識し、いきる力の育成やSOSの出し方について考える機会を設けます	65	教育文化財部	教育指導課		・担当者会等での情報提供及び研修を実施します。 ・SOSの出し方受け止め方講座を実施します。(子ども家庭相談課と共催)	・担当者会等での情報提供及び研修を実施した。 ・SOSの出し方受け止め方講座を実施した。(子ども家庭相談課と共催)	○	予定通り事業を行うことができた。	・担当者会等での情報提供及び研修を実施します。 ・SOSの出し方受け止め方講座を実施します。(子ども家庭相談課と共催)